



平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東
 コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO (氏名) 木原 康博 TEL 03-6716-0700
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績（平成23年7月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	10,719	16.1	2,692	28.4	2,557	18.7	1,365	28.0
23年6月期第3四半期	9,236	63.8	2,096	29.1	2,155	32.9	1,066	4.0

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 1,296百万円 (24.8%) 23年6月期第3四半期 1,038百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	46.76	39.53
23年6月期第3四半期	35.09	34.78

(注) 当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しております。
 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	19,406	10,269	51.4
23年6月期	13,931	11,161	78.2

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 9,968百万円 23年6月期 10,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	-	10.00	-	9.00	19.00
24年6月期	-	10.00	-	-	-
24年6月期(予想)	-	-	-	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しており、上記金額は株式分割後の株数で算出しております。

3. 平成24年6月期の連結業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	16.3	2,900	11.4	2,900	15.0	1,500	28.1	49.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）EMBRAIN CO.,LTD.、除外 - 社（社名）-

（注）詳細は、添付資料4ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期3Q	30,821,200株	23年6月期	32,315,600株
期末自己株式数	24年6月期3Q	2,236,000株	23年6月期	1,774,200株
期中平均株式数（四半期累計）	24年6月期3Q	29,191,573株	23年6月期3Q	30,382,200株

（注）当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しており、23年6月期3Qの株式数は株式分割後の株数で算出しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成24年3月31日（以下「当第3四半期」という））におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより持ち直しの動きは見られるものの、欧州債務危機の再燃懸念や中国経済の減速、長引く円高や株安など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、高度化・多様化するクライアントニーズにスピーディに 대응してゆくべく、国内ネットリサーチ事業の強化を図るとともに、海外事業展開や新規事業の創出をM&Aや業務提携など組み合わせながら積極的に推進してきました。

売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業については、昨年の震災による影響もあり、広告代理店、消費財メーカー、情報通信業、サービス業など、ほぼ全ての業種で増収となり、とりわけ1～3月の売上高の伸びは顕著なものとなりました。また、その他サービスである国内データベース事業についても、商品購買調査サービス「QPR」事業の売上高が前年同期比92.4%増となり、収益も単月黒字化するなど順調に推移しました。以上より、当第3四半期においては過去最高の売上高を計上し、利益においても、増収効果やヤフーパブリックインサイト株式会社との統合効果により、過去最高の営業利益、経常利益、四半期純利益を達成しました。

具体的な国内および海外の施策としては以下のとおりです。

まず、主力事業である国内ネットリサーチ事業においては、その強化施策として、当社と株式会社電通マーケティングインサイトの共同出資による新会社「株式会社電通マクロミル」を平成24年4月に設立しました。これにより、ネットリサーチを始めとする電通グループにおけるマーケティングリサーチの集約を図り、効率的且つ確かなサービスの提供を目指しています。

さらに、スマートフォンの普及が急速に進んでいることを受け、3月には、ネットリサーチ事業の基幹システムである自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）のスマートフォン対応を完了し、モニタがスマートフォンから手軽にアンケート回答できるようにしました。これにより、スマートフォンとの親和性が高い若年層モニタの獲得や、回答場所を選ばないことによるアンケート回収率の向上を狙います。

一方、海外事業展開に関しては、まず韓国において、ネットリサーチの最大手であるEMBRAIN CO., LTD.（以下「エムブレイン社」という）を連結子会社としました。韓国市場におけるエムブレイン社の知見およびブランド力と、国内ネットリサーチ市場で培ってきた当社のノウハウを相乗させ、今後大きく市場拡大が見込まれる韓国での事業基盤を確立してゆきます。

さらに中国においては、マーケティングソリューション事業を軸に飛躍的な成長を遂げている上海聯都実業有限公司（以下「上海UC」という）に、同社の持株会社であるPride Oceans Investments Ltd.を通じて3月に556百万円（出資比率6.9%）を出資しました。上海UCの保有する会員データベースを有効活用し、リサーチだけでなく、プロモーションや販売促進支援などマーケティング支援サービスの提供も視野に入れ、中国市場における当社グループの価値向上を目指します。

これらの結果、当第3四半期の売上高は10,719百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は2,692百万円（同28.4%増）、経常利益は2,557百万円（同18.7%増）、四半期純利益は1,365百万円（同28.0%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発したAIRsを利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。当第3四半期においては、調査会社・コンサルティングファーム、情報通信業者等を中心にリサーチ需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比10.2%増の5,727百万円となりました。

集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。一般事業会社との取引が増加するに従い、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増えています。実査に付随して集計を行う案件の増加や組織的な案件対応力を強化したことから、売上高は前年同期比19.0%増の658百万円となりました。

分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、顧客接点を最大化し、戦略的に企画提案力・分析力の向上を図りました。一般事業会社との取引増加や難易度の高い分析に対するニーズの増加に伴って受注が好調に推移し、売上高は前年同期比18.8%増の1,046百万円となりました。

定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。消費財メーカーを中心とした一般事業会社において、多様化する個人の趣味・嗜好等を把握するため、定性調査に対する需要が上昇しています。当第3四半期においては情報通信業者等からの受注も大きく増加し、売上高は前年同期比24.0%増の905百万円となりました。

カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及び調査データ回収を行うサービスです。AIRsの機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がっているものの、コンジョイント分析やMaxDiff法等による分析を行う調査の増加によって、特殊な調査画面の作成が必要な案件が増えたことから、売上高は前年同期比12.2%増の1,057百万円となりました。

グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。当第3四半期においては、電気機器メーカーや広告代理店、調査会社・コンサルティングファーム等からの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比15.5%増の400百万円となりました。

モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されていますが、スマートフォンの普及が進むにつれ、フィーチャーフォンに特化した調査の需要は減少しており、売上高は前年同期比15.9%減の57百万円となりました。

その他サービス

その他サービスは、連結子会社における売上高、商品購買調査サービス「QPR」、AIRsと顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」等により構成されています。「QPR」においては、平成23年7月よりモニタ数を30,000名へ拡大したことから、分析可能な顧客商品が増加し売上高の伸長へ大きく貢献しました。また、QPRパネルの構築・データ収集等を行う連結子会社の株式会社エムキューブアンドアソシエイツにおいても、データ販売が堅調に推移していることから、その他サービスの売上高は前年同期比67.8%増の866百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、19,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,474百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,377百万円、投資有価証券の増加1,310百万円、現金及び預金の増加909百万円、のれんの増加577百万円等があったためであります。

負債につきましては、9,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,366百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債の発行による増加5,000百万円、未払金の増加738百万円等があったためであります。

純資産につきましては、10,269百万円となり、891百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少1,847百万円等があったためであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成23年8月3日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成24年2月28日付けでEMBRAIN CO.,LTD.の株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社エムプロモは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,743,362	7,653,333
受取手形及び売掛金	2,359,373	3,737,304
有価証券	200,081	-
仕掛品	10,496	11,465
制作品	4,793	3,174
貯蔵品	2,019	3,920
繰延税金資産	518,001	536,197
その他	162,972	872,641
貸倒引当金	942	74,009
流動資産合計	10,000,157	12,744,028
固定資産		
有形固定資産	522,047	497,440
無形固定資産		
ソフトウェア	259,352	520,073
のれん	482,770	1,060,593
その他	433,634	454,131
無形固定資産合計	1,175,757	2,034,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,877	2,506,621
その他	1,038,235	1,624,535
貸倒引当金	871	1,250
投資その他の資産合計	2,233,240	4,129,906
固定資産合計	3,931,046	6,662,146
資産合計	13,931,204	19,406,174
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	262,450
1年内返済予定の長期借入金	-	3,624
未払金	747,254	1,486,016
未払法人税等	658,166	729,753
モニタポイント引当金	848,436	1,059,397
賞与引当金	45,026	25,171
その他	369,321	345,115
流動負債合計	2,668,205	3,911,529
固定負債		
新株予約権付社債	-	5,000,000
長期借入金	-	6,846
退職給付引当金	-	88,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	-	19,237
資産除去債務	99,454	109,715
その他	2,018	410
固定負債合計	101,472	5,224,795
負債合計	2,769,678	9,136,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,629,258
資本剰余金	4,865,040	4,870,184
利益剰余金	5,583,316	5,266,500
自己株式	1,106,674	1,742,517
株主資本合計	10,939,539	10,023,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,785	52,570
為替換算調整勘定	2,197	2,782
その他の包括利益累計額合計	45,982	55,353
新株予約権	40,127	36,697
少数株主持分	227,841	265,078
純資産合計	11,161,526	10,269,849
負債純資産合計	13,931,204	19,406,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,236,975	10,719,743
売上原価	4,656,047	5,127,075
売上総利益	4,580,928	5,592,667
販売費及び一般管理費	2,484,431	2,900,476
営業利益	2,096,496	2,692,191
営業外収益		
受取利息	42,938	32,310
受取配当金	1,185	-
為替差益	248	-
その他	28,224	32,700
営業外収益合計	72,595	65,011
営業外費用		
売上債権譲渡損	3,061	3,008
持分法による投資損失	-	171,089
株式交付費	640	1,031
社債発行費	-	6,358
創立費	2,913	-
自己株式取得費用	6,022	15,110
為替差損	-	547
その他	1,189	2,076
営業外費用合計	13,828	199,221
経常利益	2,155,264	2,557,981
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45,206
新株予約権戻入益	-	993
特別利益合計	-	46,199
特別損失		
固定資産除却損	147,970	7,869
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,323	-
統合関連費用	84,487	-
特別損失合計	256,780	7,869
税金等調整前四半期純利益	1,898,483	2,596,311
法人税、住民税及び事業税	742,389	1,284,304
法人税等調整額	100,625	6,247
法人税等合計	843,015	1,290,552
少数株主損益調整前四半期純利益	1,055,467	1,305,758
少数株主損失()	10,740	59,353
四半期純利益	1,066,208	1,365,112

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,055,467	1,305,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,726	8,785
為替換算調整勘定	-	650
その他の包括利益合計	16,726	9,435
四半期包括利益	1,038,741	1,296,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,482	1,355,742
少数株主に係る四半期包括利益	10,740	59,418

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。